



〔ご参考〕

平成 18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成18年 5月15日

会社名 杏林製薬株式会社 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kyorin-pharm.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 荻原 郁夫
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 伊藤 洋 TEL (03) 3293 - 3420
 決算取締役会開催日 平成18年 5月15日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年 6月22日 定時株主総会開催日 平成18年 6月21日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	67,357	3.7	8,773	48.4	8,377	46.4
17年 3月期	64,938	2.1	5,911	△32.8	5,723	△31.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年 3月期	4,771	195.4	63	64	—	—	5.3	7.7	12.4			
17年 3月期	1,615	△70.7	21	19	—	—	1.8	5.1	8.8			

(注) ①期中平均株式数 18年 3月期 74,268,850株 17年 3月期 74,327,853株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年 3月期	39	00	10	00	29	00	2,896	61.3	3.1
17年 3月期	18	00	9	00	9	00	1,337	84.9	1.5

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 3月期	111,978		92,525		82.6		1,245	22
17年 3月期	106,264		88,839		83.6		1,195	26

(注) ①期末発行済株式数 18年 3月期 74,268,150株 17年 3月期 74,292,854株
 ②期末自己株式数 18年 3月期 — 株 17年 3月期 12,053,392株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	30,300		1,500		600	
通期	64,500		5,800		3,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 41円74銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,823		10,754		3,931	
2. 受取手形		251		—		△251	
3. 売掛金	※1	23,955		23,862		△92	
4. 有価証券		2,899		—		△2,899	
5. 商品		1,259		1,756		497	
6. 製品		4,125		5,084		959	
7. 半製品		469		378		△91	
8. 原材料		2,803		3,727		923	
9. 仕掛品		1,111		700		△411	
10. 貯蔵品		411		461		50	
11. 前払費用	※1	1,550		1,579		28	
12. 繰延税金資産		2,076		1,553		△522	
13. その他	※1	1,383		886		△497	
14. 貸倒引当金		△24		△24		0	
流動資産合計		49,096	46.2	50,721	45.3	1,624	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		21,768		26,055			
減価償却累計額		15,209	6,559	15,709	10,345	3,786	
2. 構築物		1,958		2,124			
減価償却累計額		1,410	548	1,468	656	108	
3. 機械及び装置	※2	11,871		15,578			
減価償却累計額		10,002	1,868	10,487	5,090	3,222	
4. 車輛運搬具		87		87			
減価償却累計額		73	14	76	11	△2	
5. 工具器具及び備品		5,077		5,348			
減価償却累計額		4,239	837	4,413	934	97	
6. 土地			1,669		1,597	△72	
7. 建設仮勘定			5,126		—	△5,126	
有形固定資産合計			16,623		18,636	16.6	2,012

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		1,439		1,078		△360
2. 借地権		19		19		—
3. 商標権		2,839		2,032		△806
4. ソフトウェア		985		1,345		359
5. その他		284		75		△209
無形固定資産合計		5,569	5.2	4,552	4.1	△1,016
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		24,751		24,335		△415
2. 関係会社株式		1,119		5,782		4,662
3. その他の関係会社有価証券		2,880		2,271		△608
4. 関係会社出資金		27		27		—
5. 長期貸付金		166		91		△75
6. 長期前払費用		350		286		△64
7. 繰延税金資産		4,455		4,145		△310
8. 敷金・保証金		571		467		△103
9. その他		671		678		6
10. 貸倒引当金		△18		△18		0
投資その他の資産合計		34,975	32.9	38,068	34.0	3,092
固定資産合計		57,168	53.8	61,256	54.7	4,088
資産合計		106,264	100.0	111,978	100.0	5,713

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1	1,236		1,224		△12
2. 買掛金	※1	4,083		2,803		△1,279
3. 未払金	※1	1,938		4,061		2,122
4. 未払費用		436		442		6
5. 未払法人税等		—		2,423		2,423
6. 預り金		175		181		6
7. 賞与引当金		1,981		2,166		185
8. 返品調整引当金		41		34		△6
9. 固定資産解体引当金		—		335		335
10. その他		189		4		△184
流動負債合計		10,082	9.5	13,677	12.2	3,595
II 固定負債						
1. 退職給付制度移行時未払金		2,573		702		△1,870
2. 退職給付引当金		4,347		4,672		325
3. 役員退職慰労引当金		364		357		△6
4. 預り保証金		57		42		△15
固定負債合計		7,342	6.9	5,774	5.2	△1,567
負債合計		17,425	16.4	19,452	17.4	2,027
(資本の部)						
I 資本金	※3	4,317	4.1	4,317	3.9	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		949		949		—
資本剰余金合計		949	0.9	949	0.8	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		905		905		—
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		261		223		△38
(2) 固定資産圧縮積立金		26		25		△1
(3) 別途積立金		99,971		100,371		400
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)		2,459		△15,335		△17,795
利益剰余金合計		103,625	97.5	86,189	77.0	△17,435
IV その他有価証券評価差額金		667	0.6	1,068	0.9	401
V 自己株式	※4	△20,720	△19.5	—	—	20,720
資本合計		88,839	83.6	92,525	82.6	3,685
負債・資本合計		106,264	100.0	111,978	100.0	5,713

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 金額 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			64,938	100.0		67,357	100.0	2,418
II 売上原価			21,645	33.3		21,827	32.4	182
売上総利益			43,293	66.7		45,529	67.6	2,235
返品調整引当金戻入額			32	0.0		41	0.0	8
返品調整引当金繰入額			41	0.0		34	0.0	△6
差引売上総利益			43,285	66.7		45,536	67.6	2,251
III 販売費及び一般管理費	※1,2		37,373	57.6		36,762	54.6	△611
営業利益			5,911	9.1		8,773	13.0	2,862
IV 営業外収益								
1. 受取利息		17			15			
2. 有価証券利息		82			225			
3. 受取配当金		105			121			
4. 受取家賃地代	※3	102			97			
5. 為替差益		119			15			
6. その他		74	502	0.8	93	570	0.8	68
V 営業外費用								
1. 支払利息		7			0			
2. 製・商品除却損		98			75			
3. 原材料除却損		83			201			
4. 投資事業組合損失		475			684			
5. その他		23	689	1.1	4	966	1.4	277
經常利益			5,723	8.8		8,377	12.4	2,653

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			増減
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		—			0			
2. 固定資産売却益	※4	59			193			
3. 投資有価証券売却益		1,732	1,792	2.8	0	194	0.3	△1,597
VII 特別損失								
1. 固定資産売却・除却損	※5	1,426			148			
2. 固定資産臨時償却費	※6	169			—			
3. 投資有価証券償却損		323			—			
4. 投資有価証券評価損		—			98			
5. 退職給付制度移行損失		1,625			—			
6. 特別退職金		430			205			
7. 固定資産解体引当金繰入額		—	3,975	6.1	335	787	1.2	△3,187
税引前当期純利益			3,540	5.5		7,784	11.5	4,243
法人税、住民税及び事業税		75			2,462			
法人税等調整額		1,850	1,925	3.0	550	3,013	4.5	1,087
当期純利益			1,615	2.5		4,771	7.0	3,155
前期繰越利益			1,513			1,391		△122
中間配当額			669			742		73
自己株式消却額			—			20,755		20,755
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			2,459			△15,335		△17,795

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			2,459		△15,335
II 任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		—		19,000	
2. 特別償却準備金取崩額		65		72	
3. 固定資産圧縮積立金取崩額		1	66	6	19,078
合計			2,526		3,742
III 利益処分額					
1. 配当金		668		2,153	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		40 (2)		45 (3)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		27		26	
(2) 別途積立金		400		—	
(3) 固定資産圧縮積立金		—		72	
(4) 固定資産圧縮特別勘定積立金		—	1,135	11	2,308
IV 次期繰越利益			1,391		1,434

(注) 前事業年度および当事業年度の配当金につきましては、次のとおり中間期において中間配当を実施しております。

前事業年度 669百万円 (1株当たり 9円00銭)

当事業年度 742百万円 (1株当たり10円00銭)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式、関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により 算定) ②時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式、関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 製品、半製品、仕掛品 ……総平均法による原価法 (2) 商品、原材料、貯蔵品の一部 (見本品) ……総平均法による低価法 (3) 貯蔵品……最終仕入原価法	(1) 製品、半製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品の一部 (見本品) 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)につ いては、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～17年 (2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期 間(5年)による定額法 を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、従来の退職一時金制度と厚生年金基金制度について見直しを行い、平成17年1月より確定拠出年金及び新たな確定給付年金からなる新退職年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として計上いたしました1,625百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の総額を引当てております。</p> <p>(6) 固定資産解体引当金 _____</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 固定資産解体引当金 翌事業年度に除却することを決定した工場などの設備解体にかかわる支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」に含まれる当該出資の額はそれぞれ300百万円及び2,880百万円であり、前事業年度における「出資金」及び「関係会社出資金」に含まれている当該出資の額はそれぞれ271百万円及び2,244百万円であります。	(貸借対照表関係) —————
(損益計算書関係) 前事業年度までの「退職給付引当金繰入額」は、当事業年度より「退職給付費用」に名称を変更するとともに、当事業年度より発生した確定拠出年金制度の掛金費用40百万円を含めて表示しております。なお、当事業年度の「退職給付引当金繰入額」は1,443百万円であります。	(損益計算書関係) —————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割60百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)																																								
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」 (短期貸付金他)</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当期取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地11百万円であります。</p> <p>※3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">345,000,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">86,346,246株</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,053,392株であります。</p> <p>5. 偶発債務 ActivX Biosciences, Inc. のリース債務、従業員の金融機関借入及び(株)杏文堂の取引金額の一部に対し127百万円の債務保証を行っています。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は667百万円であります。</p>	売掛金	86百万円	前払費用	537百万円	流動資産の「その他」 (短期貸付金他)	85百万円	支払手形	859百万円	買掛金	1,099百万円	未払金	244百万円	授權株数	普通株式	345,000,000株		発行済株式総数	普通株式	86,346,246株		<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」 (親会社株式他)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当期取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物184百万円、機械装置117百万円、土地2百万円であります。</p> <p>※3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">297,000,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">74,268,150株</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4. —————</p> <p>5. 偶発債務 (1) 債務保証 ①従業員の金融機関借入 9百万円 ②(株)日本メディカルアドバンスのリース債務 1,392百万円 ③ActivX Biosciences, Inc. のリース債務 49百万円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,068百万円あります。</p>	売掛金	81百万円	前払費用	340百万円	流動資産の「その他」 (親会社株式他)	64百万円	支払手形	1,028百万円	買掛金	865百万円	未払金	494百万円	授權株数	普通株式	297,000,000株		発行済株式総数	普通株式	74,268,150株	
売掛金	86百万円																																								
前払費用	537百万円																																								
流動資産の「その他」 (短期貸付金他)	85百万円																																								
支払手形	859百万円																																								
買掛金	1,099百万円																																								
未払金	244百万円																																								
授權株数	普通株式	345,000,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	86,346,246株																																							
売掛金	81百万円																																								
前払費用	340百万円																																								
流動資産の「その他」 (親会社株式他)	64百万円																																								
支払手形	1,028百万円																																								
買掛金	865百万円																																								
未払金	494百万円																																								
授權株数	普通株式	297,000,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	74,268,150株																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 12,698百万円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 10,013百万円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,442百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,491百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・諸手当</td><td style="text-align: right;">7,545百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,495百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,235百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">1,816百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,649百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">1,996百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究費</td><td style="text-align: right;">10,013百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,442百万円	販売促進費	2,491百万円	給料・諸手当	7,545百万円	賞与引当金繰入額	1,495百万円	退職給付費用	1,277百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	福利厚生費	1,235百万円	旅費・交通費	1,816百万円	減価償却費	1,649百万円	手数料	1,996百万円	研究費	10,013百万円
広告宣伝費	2,442百万円																						
販売促進費	2,491百万円																						
給料・諸手当	7,545百万円																						
賞与引当金繰入額	1,495百万円																						
退職給付費用	1,277百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																						
福利厚生費	1,235百万円																						
旅費・交通費	1,816百万円																						
減価償却費	1,649百万円																						
手数料	1,996百万円																						
研究費	10,013百万円																						
<p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取家賃地代</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table>	受取家賃地代	48百万円	<p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取家賃地代</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> </table>	受取家賃地代	45百万円																		
受取家賃地代	48百万円																						
受取家賃地代	45百万円																						
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	建物	19百万円	土地	37百万円	工具器具及び備品他	2百万円	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>	建物	13百万円	土地	173百万円	工具器具及び備品他	7百万円										
建物	19百万円																						
土地	37百万円																						
工具器具及び備品他	2百万円																						
建物	13百万円																						
土地	173百万円																						
工具器具及び備品他	7百万円																						
<p>※5. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> </table>	建物	969百万円	構築物	70百万円	機械及び装置	282百万円	工具器具及び備品他	103百万円	<p>※5. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table>	建物	99百万円	構築物	8百万円	機械及び装置	24百万円	工具器具及び備品他	16百万円						
建物	969百万円																						
構築物	70百万円																						
機械及び装置	282百万円																						
工具器具及び備品他	103百万円																						
建物	99百万円																						
構築物	8百万円																						
機械及び装置	24百万円																						
工具器具及び備品他	16百万円																						
<p>※6. 固定資産臨時償却費 能代工場原末製造設備の転用計画の見直しによる臨時償却費であります。</p>	<p>※6. _____</p>																						

① リース取引

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車輛運搬具	5	4	0	機械及び装置	317	177	140
	工具器具及び備品	1,731	1,046	685	工具器具及び備品	1,049	763	286
	合計	1,736	1,050	686	合計	1,367	940	426
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
1年内 297百万円			1年内 180百万円					
1年超 388百万円			1年超 246百万円					
合計 686百万円			合計 426百万円					
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料 379百万円			支払リース料 303百万円					
減価償却費相当額 379百万円			減価償却費相当額 303百万円					
4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左					

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	1,651	2,077
賞与引当金繰入限度超過額	818	894
未払事業税	—	246
棚卸資産除却損等	20	23
投資有価証券評価損	294	335
固定資産除却損	1,253	1,154
固定資産減価償却超過額	575	550
退職給付制度移行時未払金	1,062	580
繰越欠損金	930	—
固定資産解体引当金繰入	—	138
その他	592	684
繰延税金資産計	<u>7,199</u>	<u>6,685</u>
繰延税金負債		
特別償却準備金	△157	△125
固定資産圧縮積立金	△17	△71
その他有価証券評価差額金	△469	△751
その他	△22	△38
繰延税金負債計	<u>△666</u>	<u>△986</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,532</u>	<u>5,699</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	41.3	41.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8	5.3
均等割	2.1	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.4
試験研究費税額控除	—	△5.3
IT投資減税控除	—	△2.0
その他	△0.1	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4	38.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,195.26円 1株当たり当期純利益金額 21.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,245.22円 1株当たり当期純利益金額 63.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,615	4,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	45
(うち利益処分による役員賞与金)	(40)	(45)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,575	4,726
期中平均株式数(千株)	74,327	74,268

7. 役員の異動（平成18年6月21日付予定）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役	斉藤	真一	（現 執行役員 東京第一支店長）
取締役	田中	明弘	（現 執行役員 名古屋支店長）
取締役	石崎	孝義	（現 執行役員 創薬研究所長）

② 退任予定取締役

取締役 名誉相談役	荻原	年
取締役 会長	内田	廣

③ 新任監査役候補

監査役	本田	淳治	（現 みずほ総合研究所株式会社 常勤監査役）
-----	----	----	------------------------